

# TOTOKU 2017-2020 中期経営計画

ステークホルダーに  
貢献する企業への変革

2017年6月9日

東京特殊電線株式会社

# 目次

## 1. 2020 中期経営計画の位置づけ

### 2. 数値目標

### 3. 事業方針

### 4. 分野別方針

#### 4-1. 電線・ヒータ

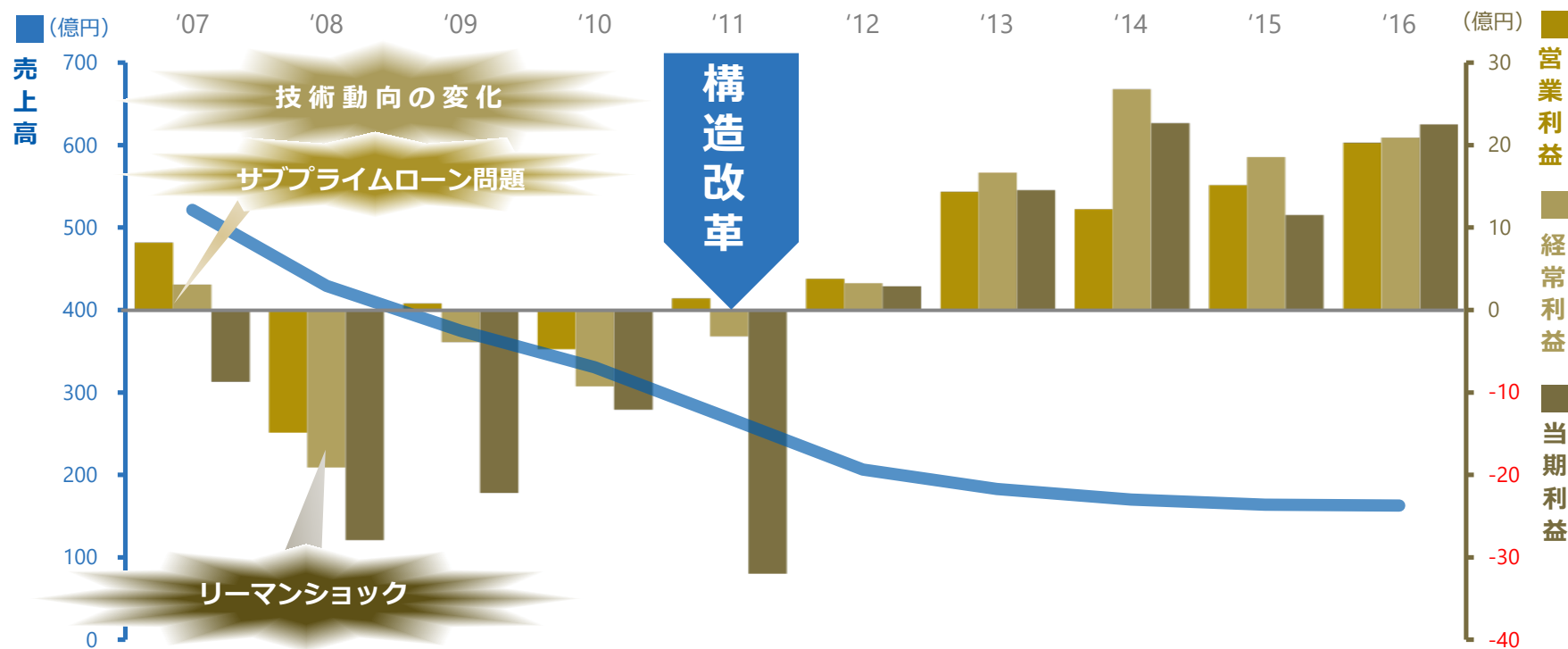
#### 4-2. デバイス

### 5. 設備投資

### 6. 研究開発

### 7. 財務・配当政策

# 経営危機から再建へ



- 外部環境の変化に対応できず、経営危機に。
- 2011年度に、事業譲渡、第三者割当増資等の抜本的な構造改革を断行。
- 売上規模は縮小したものの、黒字体質の企業グループとして再生。

# 再建から成長軌道へ

## これまで

- 抜本的な構造改革
- 収益の向上
- 体質の強化

達成

経営理念

ビジョン

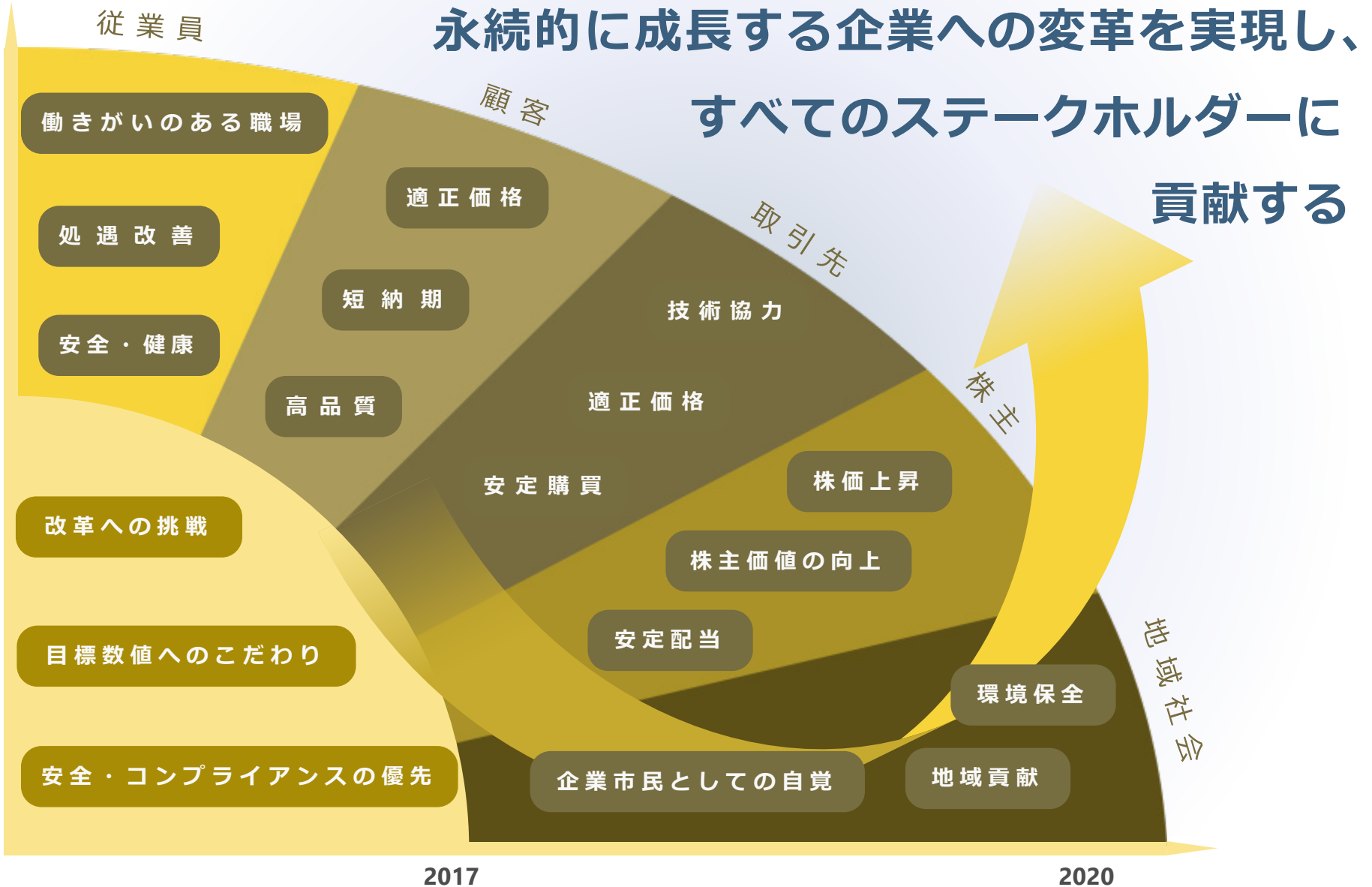
中期経営計画

特殊にこだわるDNA

## 2020中期経営計画

- 成長軌道へ ↑
- 企業価値の向上 ↑
- ステークホルダー  
に貢献 🌸

# 経営ロードマップ



# 目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ

**2. 数値目標**

3. 事業方針

4. 分野別方針

4-1. 電線・ヒータ

4-2. デバイス

5. 設備投資

6. 研究開発

7. 財務・配当政策

# 損益目標

## さらなる高収益体質へ

(百万円・%)	2016 実績	2017 計画	2020 計画	対 2016 増減
連結売上高	16,273	16,600	<b>20,000</b>	<b>+3,727</b>
連結営業利益	2,019	2,050	<b>2,500</b>	<b>+481</b>
連結営業利益率	12.4%	12.3%	<b>12.5%</b>	<b>+0.1</b>

2020年度には2016年度比で、連結売上高は**22.9%増**の**200億円**、連結営業利益は**23.8%増**の**25億円**を目指します。

## 財務目標

## さらなる財務体質の強化へ

(百万円・%)

2016  
実績2017  
計画2020  
計画対 2016  
増減

連結総資産	18,778	19,460	<b>25,210</b>	<b>+6,432</b>
連結有利子負債	2,699	2,300	<b>1,800</b>	<b>▲899</b>
自己資本比率	46.5%	53.9%	<b>63.9%</b>	<b>+17.4</b>
連結D / Eレシオ	0.31	0.22	<b>0.11</b>	<b>▲0.20</b>

2020年度には、**連結ROE 10%** を目指します。



# 目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 数値目標
- 3. 事業方針**
4. 分野別方針
  - 4-1. 電線・ヒータ
  - 4-2. デバイス
5. 設備投資
6. 研究開発
7. 財務・配当政策

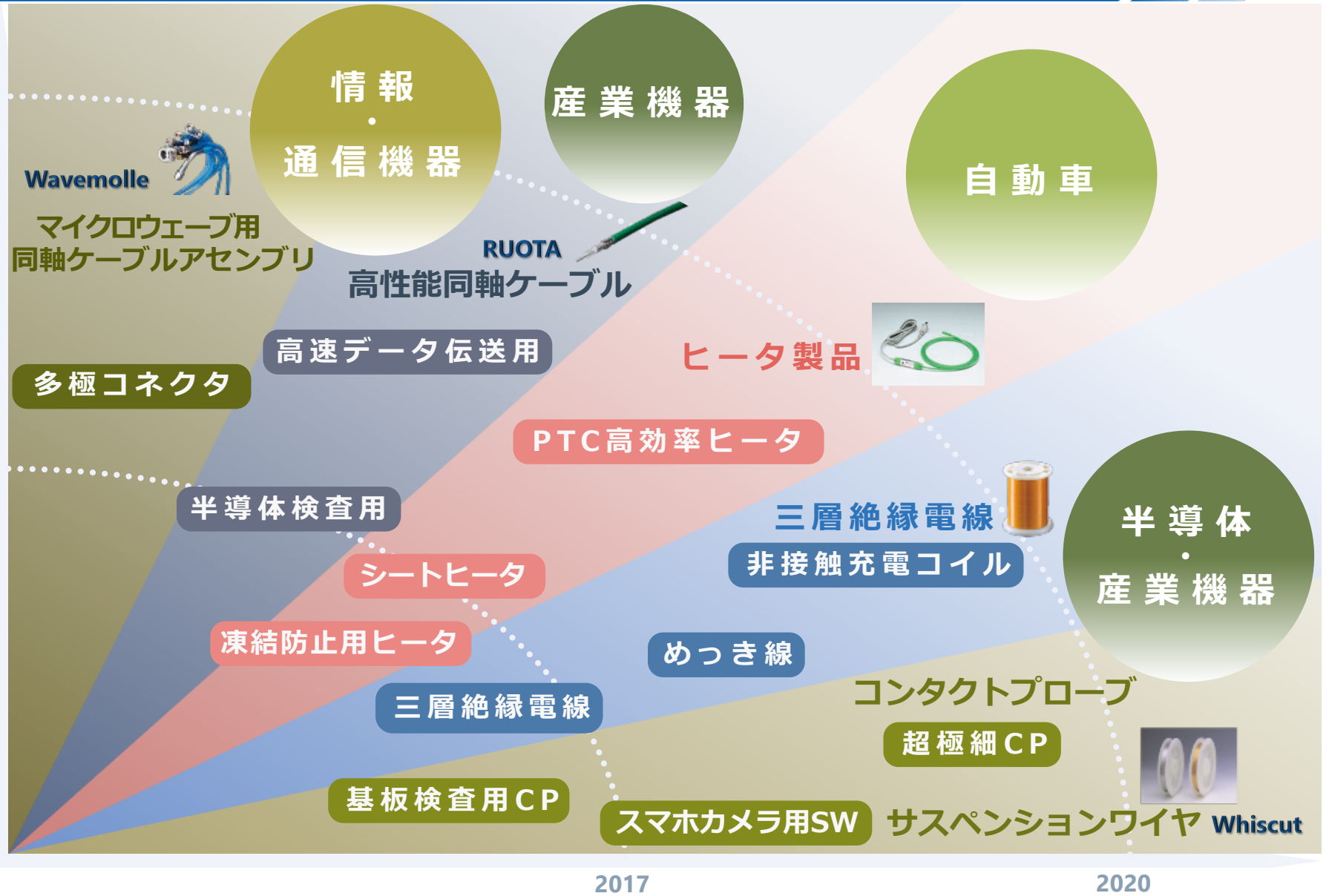
## 全体方針 概要

高速、高周波、省エネ、省スペースを切り口に、  
ニッチ市場を切り拓く。

- **高速・高周波技術**を活かした  
**高性能同軸ケーブル**を  
情報通信・産業機器市場に展開する。
- **めっき技術**を活かした新製品で、  
新規市場に進出する。
- **シートヒータ**をさらに拡販する。
- **ヒータ応用製品**を新規市場に展開する。
- **微細加工の特殊技術**を活かした特長ある製品  
を拡販する。

# 事業全体ロードマップ

付加価値

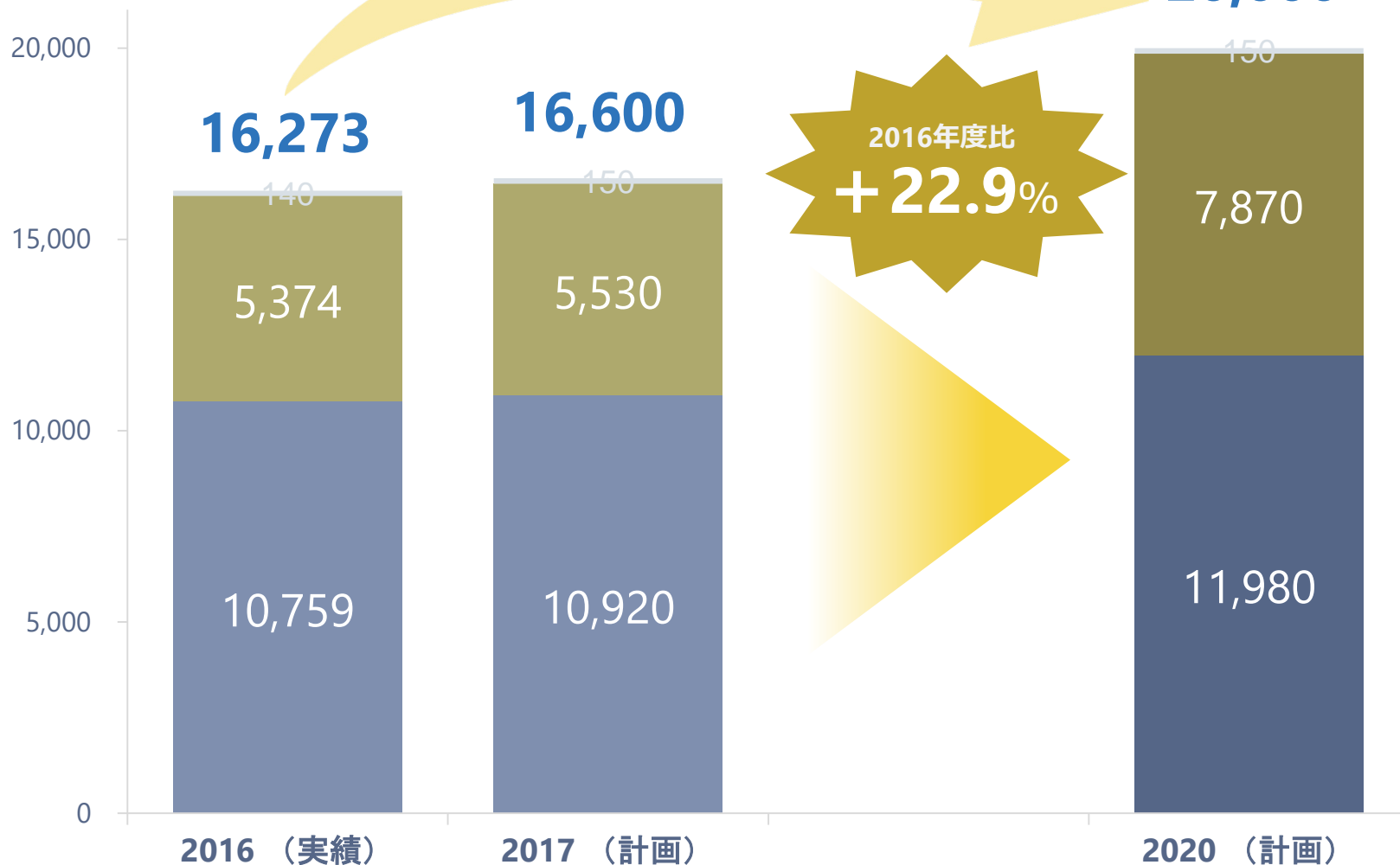


### 3. 事業方針

# 連結売上高

■ 電線・ヒータ ■ デバイス ■ その他

(百万円)

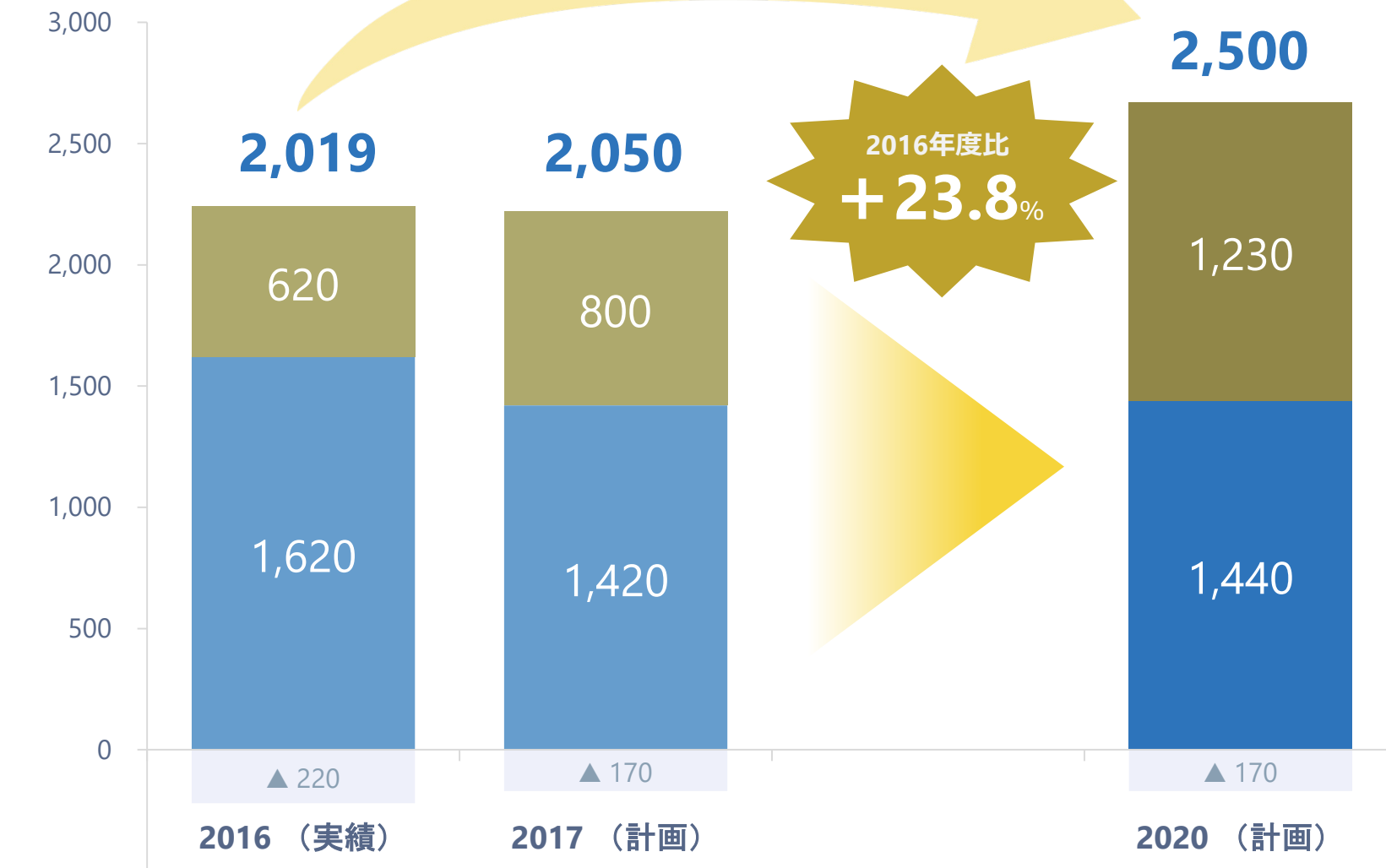


### 3. 事業方針

# 連結営業利益

■ 電線・ヒータ ■ デバイス ■ その他

(百万円)



# 目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 数値目標
3. 事業方針
- 4. 分野別方針**
  - 電線・ヒータ
  - デバイス
5. 設備投資
6. 研究開発
7. 財務・配当政策

# 電線・ヒータ：方針

新構造の高性能同軸ケーブル、ヒータ製品で事業拡大を図る。

## ■ 新構造の高性能同軸ケーブル **RUOTA** の拡販

- ・ データセンター市場へ
- ・ ロボット、監視カメラ用途へ
- ・ 放送、通信分野へ

産業機器

情報  
・  
通信機器

- ## ■ 電源装置の高周波化 に対応する 新タイプ 三層絶縁電線 の拡販

電源

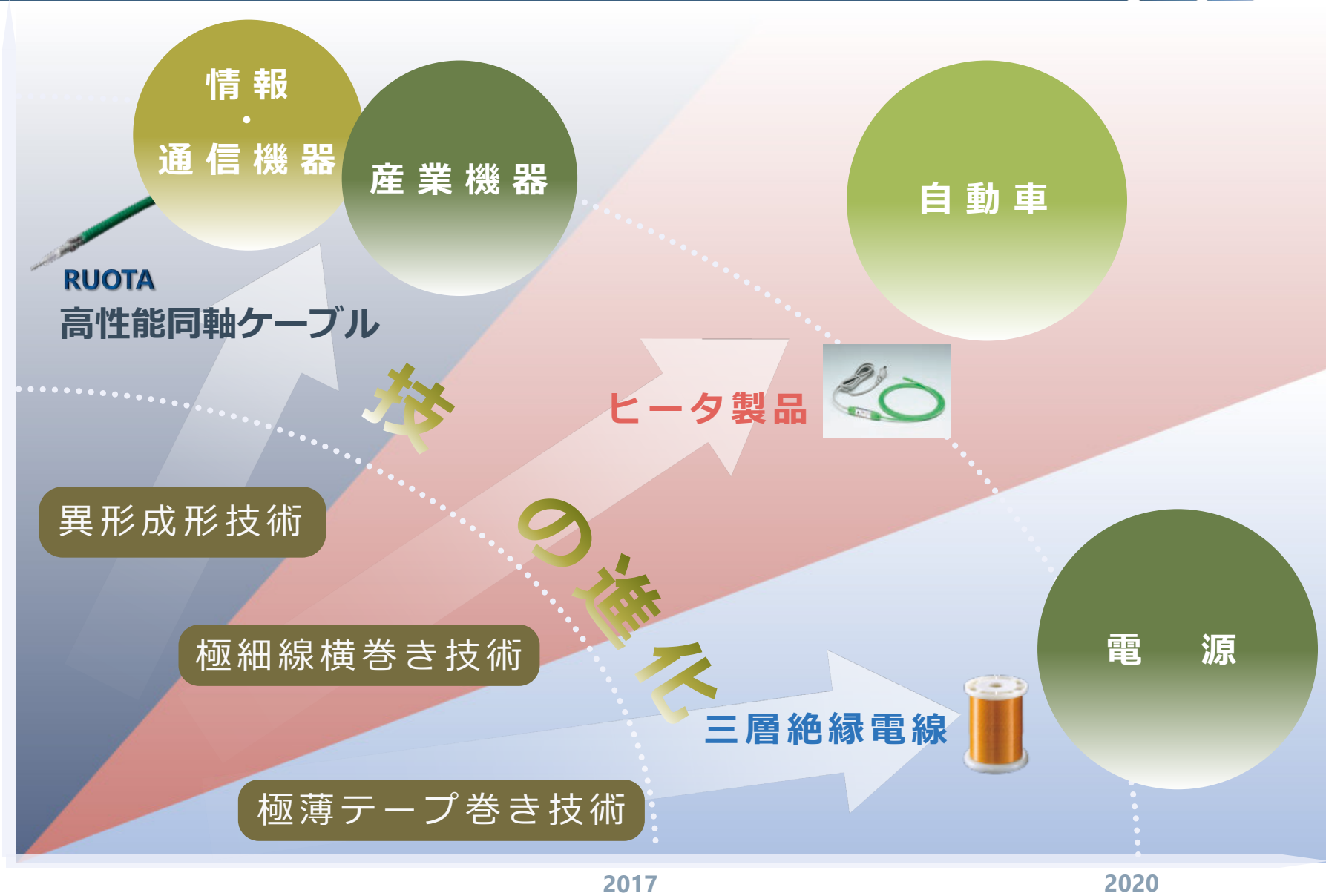
- ## ■ シートヒータの さらなる拡販
- ## ■ ヒータ応用製品を 次世代自動車分野 に展開

自動車

#### 4. 分野別方針

# 電線・ヒータ：ロードマップ

付加価値



2017

2020

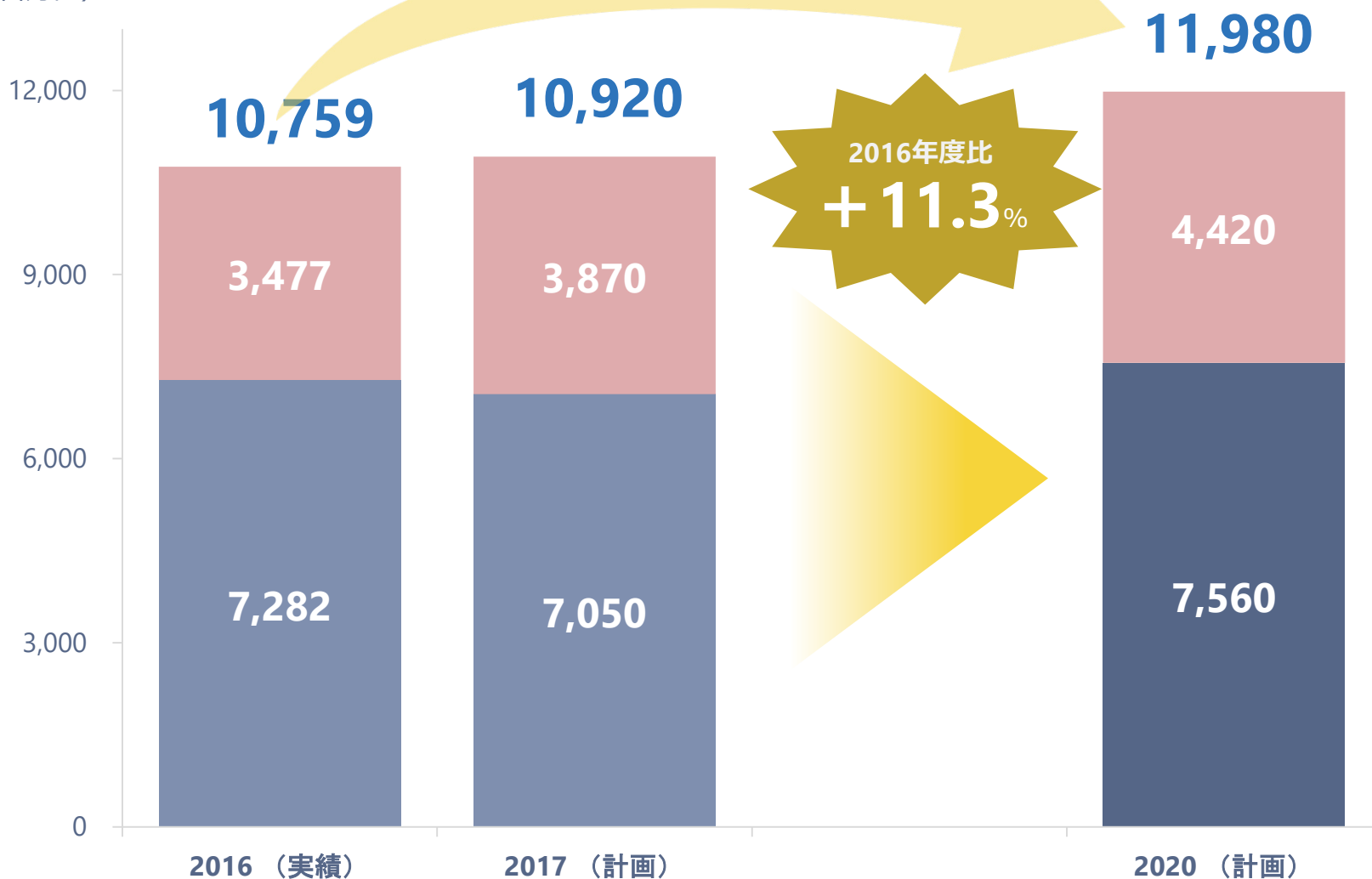


#### 4. 分野別方針

# 電線・ヒータ：連結売上高

■ 電線 ■ ヒータ

(百万円)



# デバイス：方針

TOTOKUの“特殊”が集中する分野。  
ニッチな領域でさらなる事業拡大を図る。

## ■ コンタクトプローブを基板検査市場へ拡販

- ・ 需要を取りこぼさない生産能力の構築
- ・ 半導体検査分野への参入

基板・半導体  
検査

## ■ 手ぶれ防止用 サスペンションワイヤ

**Whiscut** の  
優位性確保

携帯端末  
カメラ

## ■ 高周波ケーブル加工品

- ・ 高周波検査市場への参入
- ・ 海外への拡販

自動車  
衝突防止  
関連

# デバイス：ロードマップ

付加価値

マイクロウェーブ用  
同軸ケーブルアセンブリ

Wavemolle



情報  
・  
通信機器

技術の進化

微細接続技術

高精度加工技術

合金真直加工技術

コンタクトプローブ



半導体  
・  
産業機器

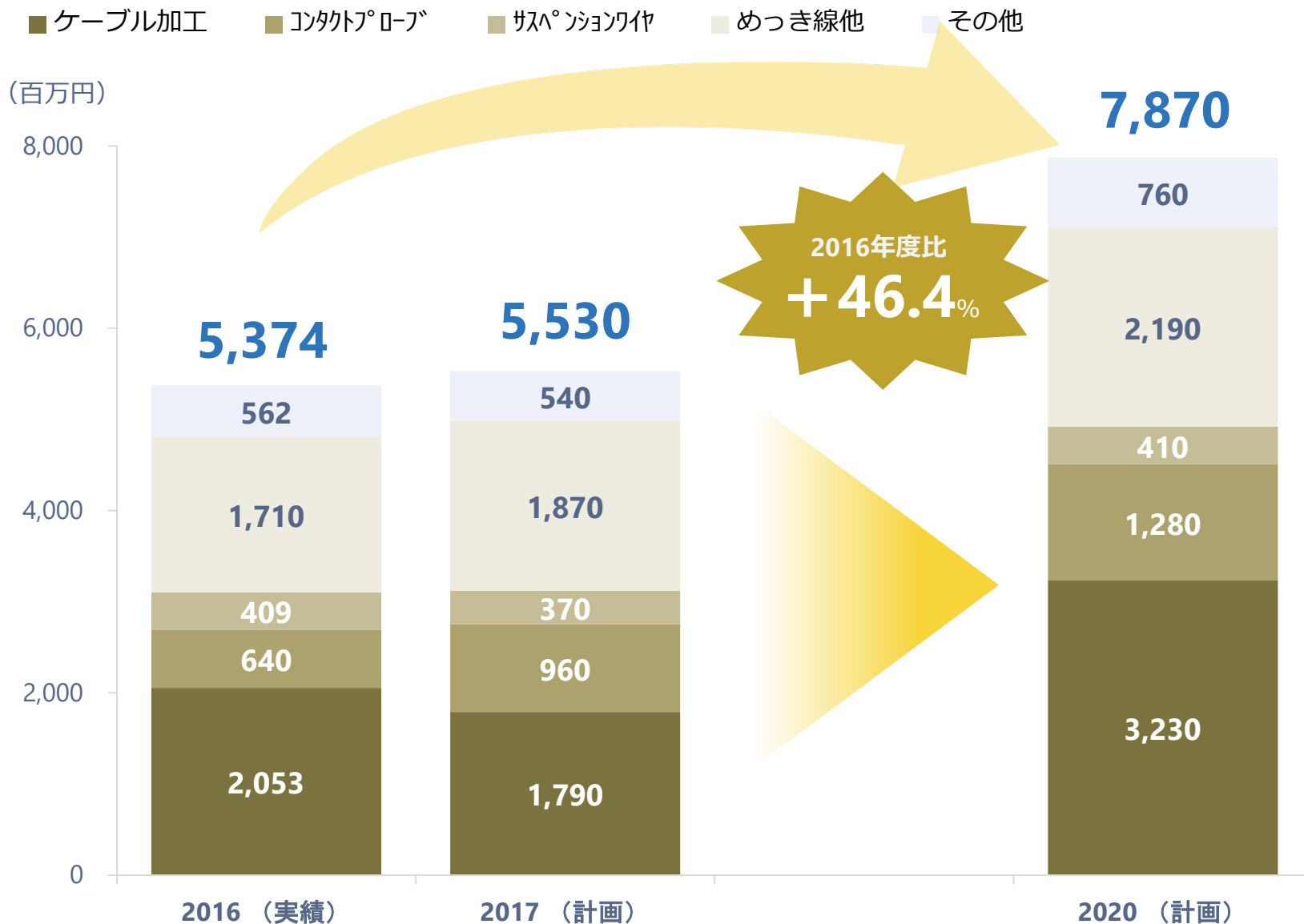
サスペンションワイヤ  
Whiscut

2017

2020

#### 4. 分野別方針

# デバイス：連結売上高



# 目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 数値目標
3. 事業方針
4. 分野別方針
  - 4-1. 電線・ヒータ
  - 4-2. デバイス
- 5. 設備投資**
6. 研究開発
7. 財務・配当政策

# 設備投資

適時適切な設備投資で、さらなる成長軌道へ。

## 重要設備投資項目

- シートヒータ増産投資
- コンタクトプローブ増産投資
- 海外子会社増産投資
- システム関連投資
- 研究開発関連投資

2017-20  
設備投資総額  
(連結)

**3,000**百万円



# 目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 数値目標
3. 事業方針
4. 分野別方針
  - 4-1. 電線・ヒータ
  - 4-2. デバイス
5. 設備投資
- 6. 研究開発**
7. 財務・配当政策

# 研究開発方針

独自の技術で、“TOTOKUにしかできない”  
新製品を開発する。

- 半導体検査用高周波プローブの開発
- 特殊ヒータ・ヒータ加工品の開発
- 自動車用、4K/8Kテレビ用、USB3.1用のフレキシブルフラットケーブルの開発
- 10年先を見据え、新たな技術をもとにした新製品の開発

2017-20  
研究開発費  
(連結)

**1,100**百万円





# 新規事業の創出



# 目次

1. 2020中期経営計画の位置づけ
2. 数値目標
3. 事業方針
4. 分野別方針
  - 4-1. 電線・ヒータ
  - 4-2. デバイス
5. 設備投資
6. 研究開発
- 7. 財務・配当政策**

# 財務・配当政策

財務体質のさらなる改善と株主還元を柱に。

## ■ 有利子負債の圧縮

- ・ D/Eレシオ
- ・ 0.31倍（2016年実績） ▶ 0.11倍（2020年計画）

## ■ 株主還元

- ・ 安定的な配当の実施を基本とし、  
自社株買いについても意識して検討する。

## インドネシア子会社の火災発生状況（1/2）

### ■ 火災発生日時

- ・ 2017年4月30日午前1時頃（現地時間）
- ・ 出火元は隣接する他社工場

### ■ 被害状況

- ・ 人的被害なし。
- ・ 類焼により、工場及び事務所は全焼。

### ■ 発生原因

- ・ 現地警察が原因を調査中。

### ■ 生産復旧状況

- ・ 工場団地内の別の建屋を賃借し、生産を一部再開。  
一方、フィリピン及び中国の当社子会社で代替生産。

## インドネシア子会社の火災発生状況（2/2）

### ■ 業績への影響

被害を受けた棚卸資産及び有形固定資産の3月末時点の帳簿残高は約274百万円で、被害総額については調査中です。被災した資産等に係る損害額は、加入済みの火災保険で補償される見込みです。また、連結業績に与える影響につきましては、概要が判明次第、開示する予定です。

### ■ 中期経営計画への影響

2020中期経営計画においては、2017年計画は、トウトクインドネシアの火災発生後（5月から12月）の業績を除外した数値を掲載しております。

# TOTOKU

## 東京特殊電線株式会社

### ■ 注意事項

本資料は、2017年度から2020年度における当社の経営方針をまとめたものです。

本資料上の売上・利益等は直近で当社が入手し得る情報に基づき策定したものであり、将来の事業環境の変化等により変わることがあります。